

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



仙北ラージボールサークルの皆さん



内 容

CONTENTS

- | | |
|---------------|-------|
| ■ 第1回定例会の概要 | 2~4 |
| ■ 当初予算質疑 | 5 |
| ■ 一般質問 | 6~11 |
| ■ 委員会審査のあらまし | 12~13 |
| ■ 市民の声、編集後記ほか | 14 |

第1回定例会

第1回定例会は、2月22日から3月15日までの22日間の会期で行われました。

本会議1日目に、老松市長の施政方針演説が行われ、市当局提出の人事案3件を全会一致で同意しました。

本会議5日目に、条例案29件、単行案2件、補正予算案9件、当初予算案18件をそれぞれ原案可決したほか、請願1件を不採択、陳情1件を採択、意見書案1件を原案可決しました。

一般質問では11人の議員が市政全般について、予算質疑では3人の議員が当初予算について、市当局に質問しました。



本会議 一般質問

※第1回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページでご覧いただけます
 〈市議会トップページ → 議会中継（映像アーカイブズ）〉

人事案

▼人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【全会一致で同意】

伊藤今子氏(南外地域…新規推薦)
 高橋庄孝氏(大曲地域…再推薦)
 中野谷綾子氏(大曲地域…新規推薦)

条例案

▼大仙市長寿祝金給付条例の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数で可決】

長寿のお祝い金として支給している長寿祝金について、平均寿命の伸長に伴い今後対象者の増加が見込まれる状況などを考慮して、長寿祝金の額を見直しました。

改正前

米寿(88歳) 2万円
 100歳 20万円

改正後

米寿(88歳) 1万円
 100歳 10万円

※100歳の施設等入所者の祝金を2分の1としていたところは廃止としました。

▼大仙市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について

【賛成多数で可決】

下水道、農業集落排水設備及び戸

別浄化槽については、排水量に応じて使用料を決定する従量制と、利用人数に応じた定額の使用料とする定額制の二つの方式により料金を算定してまいりました。使用料の徴収において、定額制による誤賦課が発生したことや、公平性の観点からも定額制を廃止し、従量制に移行するための所要の改正のほか、消費税法及び地方消費税法の一部改正に伴う料金改定を行いました。

補正予算

▼平成30年度大仙市一般会計補正予算(第8号) 【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ9億9809万1千円を追加し、補正後の総額は471億6638万7千円となりました。

主なもの

- ・地域交通対策事業費(生活路線バス運行維持費補助金) 3056万6千円
- ・ふるさと応援基金積立金(ふるさと納税制度における寄付金および利子分の積立金) 7259万4千円
- ・校舎等維持補修および施設整備費(小学校エアコン設置整備に係る経費等) 2億6217万3千円

第1回定例会の概要

▼平成30年度大仙市一般会計補正予算(第9号) 【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億8193万7千円を追加し、補正後の総額は475億4832万4千円となりました。

主なもの

- ・プレミアム付商品券事業(低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券発行に係る事務費) 709万1千円
- ・橋りよう長寿命化対策事業費(大曲こ線橋の耐震補強工事費) 2545万5千円

当初予算

▼平成31年度大仙市一般会計予算

【賛成多数で可決】

平成31年度の一般会計歳入歳出予算の総額は、426億6670万円で、前年度比20億7450万円、率にして4.6パーセントの減となりました。今年度は(仮称)大綱交流館や大曲武道館の整備事業などを予定しているものの、花火伝統文化継承資料館整備事業や大曲仙北広域消防本部改築事業、かわ舟の里角間川改築事業など大規模な建設事業の終了等に伴い、前年度と比較し減となったものです。

【反対討論】

佐藤文子議員(日本共産党)

国の財政計画で強調されたとする「消費税10パーセントへの増税」を前提に編成されており、ほとんどの市の施設使用料や手数料において消費税増税の条例改正を行い予算化している。また、人口減少や普通交付税の段階的縮減により一般財源が一層厳しくなるとはいえず、高齢者移送サービスで利用者負担の新設、高齢者等雪対策総合支援事業での助成率の縮減、敬老の日事業の祝い金半減と記念品の廃止、浄化槽設置整備事業補助金の市のかさ上げ分半減など各種補助金や助成金の見直し、削減が行われている。消防団員への雨ガッパ配付など評価できる点もあるが、市民サービスの後退が目立っていることから本予算に反対する。

このほか、議案第11号、第25号、第26号でも反対討論をしました。

【賛成討論】

高橋徳久議員(だいせんの会)

大曲武道館改修事業や西仙北中央公民館の改築に伴う(仮称)大綱交流館整備事業、花火産業構想第二期による地方創生への取り組み、さらに重点施策である「子育て支援と教育の充実」「農業振興と地方創生の推進」「地域振興と活力あるまちづくり」「移住・定住の促進と雇用の創出」「防災・減災対策と都市基盤整備」など、限られた財源の中で施政方針の実現に向けて予算計上されている。今後とも市民目線と地域目線によ

り、災害復旧・市民の福祉の向上に向け、大仙市のさらなる飛躍と発展のため、施策を着実に実行され大きな成果を挙げられますことをご期待するとともに、市長はじめ職員一人一人が健勝で奮闘されるよう、心からのエールを送り、本予算案に賛成する。

▼平成31年度大仙市下水道事業会計予算 【賛成多数で可決】

支出予定額は25億6509万5千円で、対前年度比40.7パーセントの増となりました。

▼平成31年度大仙市簡易水道事業会計予算 【賛成多数で可決】

支出予定額は23億3715万2千円で、対前年度比7.1パーセントの増となりました。

▼平成31年度大仙市下水道事業会計予算 【賛成多数で可決】

支出予定額は53億7206万2千円で、対前年度比6.8パーセントの減となりました。

【反対討論】

藤田和久議員(日本共産党)

三つの議案は消費税が組み込まれている予算である。消費税は消費にかかると負担であり低所得者層ほど負担が重く、年収が多いほど負担割合が低いことから格差拡大を進める最大の不公平税制である。消費税は今から28年前にスタートしたが、消費税収の約8割が社会保障などのためではなく、大企業の法人税の穴埋めに使われている。消費税は最大の不公平税制であり廃止

請願

▼国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書 【賛成少数で不採択】

陳情

▼幼児教育・保育の無償化、待機児童解消、保育士の処遇改善のための必要な措置を国に求める陳情書 【全会一致で採択】

も含め基本的に反対であること、10月からの増税に反対であることなどから、本3件に反対する。

このほか、議案第19号、第22号、第23号、第24号、第27号でも反対討論をしました。

平成31年度一般会計・特別会計・企業会計予算 (単位:千円)

会計名		予算額	前年度比
一般会計		42,666,700	▲4.6%
特別会計	国民健康保険事業	7,985,258	0.6%
	後期高齢者医療	891,143	▲0.7%
	学校給食事業	1,048,097	▲1.2%
	奨学資金	28,394	▲5.7%
	スキー場事業	61,909	▲38.5%
	太陽光発電事業	112,316	▲7.3%
	小水力発電事業(新規)	3,652	-%
	財産区(6地区)	17,187	39.1%
企業会計	市立大曲病院事業	992,410	1.6%
	上水道事業	2,565,095	40.7%
	簡易水道事業	2,337,152	7.1%
	下水道事業	5,372,062	▲6.8%
計		64,081,375	▲2.4%

第1回定例会賛否一覧

議案等名	議決結果	だいせんの会						大地の会						新政会				共産党		市民クラブ		公明党		創生会		地域の会			
		高橋敏英	佐藤芳雄	古谷武美	橋村誠	児玉裕一	高橋徳久	石塚 柏	鎌田 正	高橋幸晴	大山利吉	佐藤育男	後藤 健	金谷道男	橋本五郎	小松栄治	佐藤清吉	渡邊秀俊	茂木隆	佐藤文字	藤田和久	佐藤隆盛	三浦常男	秩父博樹	挽野利恵	富岡喜芳	本間輝男	小笠原昌作	
議案第11号 大仙市長寿祝金給付条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号 大仙市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号 大仙市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号 大仙市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号 総務部及び市民部に係る消費税法及び地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号 企画部、農林部及び経済産業部に係る消費税法及び地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号 健康福祉部、生涯学習部及び市立大曲病院に係る消費税法及び地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号 建設部に係る消費税法及び地方税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号 平成31年度大仙市一般会計予算	原案可決	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号 平成31年度大仙市上水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号 平成31年度大仙市簡易水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号 平成31年度大仙市下水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第10号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛成者は○、反対者は●とします。「退」は退席です。議長は採決に加わらないため、斜線としています。



起立採決

また、議会改革推進会議委員長には高橋徳久副委員長が、副委員長には三浦常男委員が互選されました。

小山緑郎議員の辞職に伴う選任で、企画産業常任委員会副委員長と広報広聴常任委員会委員には渡邊秀俊委員が、議会運営委員会委員には本間輝男委員が、議会改革推進会議委員には三浦常男委員が選任されました。

▼企画産業常任委員会副委員長の選任、議会運営委員会委員・広報広聴常任委員会委員・議会改革推進会議委員の補充選任

第1回臨時会が1月31日に招集され、市当局提出の大曲中学校水泳プール改築（建築）工事請負契約の変更について、全会一致で可決しました。

第1回臨時会

当初予算質疑

高橋徳久議員（だいせんの会）

◇一般会計 シティプロモーション戦略事業費

【質疑】資料に「誰でも無料で利用できる情報共有サービス」とあるのに予算が計上されているが、詳細について伺う。

【企画部長】「SNSを利用した発信情報の拡充および地域の声や来訪者からの声の収集」のイン스타그램事業は、市民や大仙ファンから寄せられた写真を活用してポスターや動画を製作し、たくさんの人が大仙市の魅力に接する機会を創ることを目的とした事業で、データの加工編集に必要なタブレット端末の通信料や成果品の印刷費である。ラインアット事業は、行政情報を中心に発信して市民の情報収集ツールを増やす目的で実施する事業であり、ラインサービスの利用料である。

「まちの魅力宣伝隊との連携による情報の発信」は、発信情報の充実を図るため、また市民目線で発信する魅力を発信する目的で設置する、まちの魅力宣伝隊の活動に係る諸経費である。

「電照看板等の活用」は、秋田空港到着ロビーの電照看板を借用し、「大曲の花火」のほか刈和野の大綱引きや旧池田氏庭園などのPRパネル掲示に伴う賃借料と電気料である。

「あきたふるさとCM大賞」は、秋田朝日放送が主催する番組で、そのまちの自慢の魅力や思いを30秒のCMに込めて市町村が競う企画である。大仙市も毎年参加しており、番組の参加料である。

後藤 健議員（大地の会）

◇一般会計 「ふるさと納税制度」関連経費

【質疑】前年度比で4200万円増額して計上されている「ふるさと納税制度」（5600万円）だが、予算額に比較して目標額（1億円）が低いように思われる。その設定根拠を問う。また、寄付額のうち返礼品等差し引いて市の収入となる金額と、その活用の方策を問う。

【企画部長】前年度は補正予算を組んで返礼品を拡充するなど取り組みを強化しており、目標額の設定については、前年度実績に基づいて算出している。必要経費については前年度と同程度程度の5600万円ほどを見込んでおり、その活用については観光交流、高齢者福祉、自然環境、子育て教育および定住促進の5事業に充当してまいりたい。

◇一般会計 花火産業構想アクションプラン推進事業費

【質疑】国際花火観光都市交流事業（43万円）の目的及び交流内容の計画について伺う。また、お土産ブランド「せんのぜん」展開事業（860万円）の内容と販売目標額、「花・美（はなび）ダリア」販売普

及事業（117万円）の販売実績と目標額を伺う。

【経済産業部長】国際花火観光都市交流事業は、当市を「花火のまち」として世界に発信し、交流人口拡大を図ることを目的としており、メキシコで行われる国際花火シンポジウムへ参加して情報収集をし、将来的には国際的な花火競技大会の開催などを目指したい。「せんのぜん」については、既存の商品にひと工夫を加えて価値観を向上させた商品で、全国規模の商談会への出展や首都圏および台湾でのPR事業を計画しており、台湾出身の国際交流員1名を雇用する予定である。目標額は400万円としているが、一層販売強化に努めたい。「花・美ダリア」については「大曲の花火」の知名度を生かして全国展開しており、30年度の販売実績が372万円、31年度の目標が500万円。将来的には1000万円を目指して販売を強化してまいりたい。

金谷道男議員（大地の会）

◇一般会計 敬老の日事業費

【質疑】敬老の日事業に関する市民評価は、記念品祝い金は現状維持の評価が半数以上であるが、予算は減額となっている。その理由は、

【健康福祉部長】敬老会は敬老思想の普及や高齢者が相互に長寿を喜び合う場であるとともに、園児や児童との世代間交流の場でもあるので、記念品廃止や長寿祝金の削減によ

り、全体事業費を縮減し継続することとした。議員各位をはじめ、地域協議会や関係団体等意見をいただきながら、高齢者の皆さんに喜んでいただける敬老会のあり方を考えていく。

◇小水力発電事業特別会計 施設管理費

【質疑】新年度から特別会計で行う小水力発電事業の内容、収支見込みはどうなっているのか。

【農林部長】太田地域の真木関根頭首工下流の農業用水路を利用し、県が整備する小水力発電施設は、完成後市に無償譲渡され、市が運営管理し売電する予定である。

発電した電気は、経済産業省認定の固定価格買取制度で1キロワット当たり34円となり、契約により20年間東北電力へ売電する。

歳入は全額売電収入で、歳出は設備の保守点検や賃金および水利使用料や負担金で205万1千円、設備の更新時に必要な積立金および東部新規就農者研修施設等の一部電気料160万1千円となっている。





石塚 柏 議員 (だいせんの会)

Q 財政健全化方針に変わりはないか

A 市債残高がピークで1,100億円であったのを600億円まで減らす方針に変わりはない

質問 市債は年17億円ずつ減らしてきたが、11年後の2030年は大仙市の人口が6万9千人に減少する。このまま市債を減らせるか。

市長 これまで市債を減らすため市債発行額を元金償還額の80パーセント以内に留めてきたが、これからは75パーセント以内に抑制したい。市債が減れば公債費が減り、子育てなどの重点施策へ予算配分が可能になるので、今後も財政規律を守った財政運営に努めたい。

◆昭和100年に向けた取り組みは

質問 7年後、昭和100年を迎えるが、それまでのアーカイブズの活動は。

市長 市民からの情報を手掛かりに、昭和の歴史を次世代に伝えるための講座やヘリテージツアー、企画展を開催していきたい。



渡邊 秀俊 議員 (新政会)

Q 若者の交流、研修の機会を拡充すべきではないか

A 若い世代を応援する新たな制度も創設したい

質問 中学校の交流事業は年々盛んになっているが、地域活性化のためにも、20代、30代の若者の交流・研修の場の拡充を図れないか。

市長 交流や研修は、人材育成や地域経済の発展等、本来の目的のほかに参加者同士が同じ体験をし、成果を得ることで培った絆により、その後の仕事や地域活動の充実に大きな効果をもたらすものと考えられる。地域産業やまちづくりの主役となる若者の意見をしっかりと受け止め、交流・研修機会の拡充や、起業・就農・ベンチャービジネスの育成につながる新たな制度を創設していきたい。

◆役所仕事からの脱却状況は

質問 行政は最大のサービス産業と前面に出す自治体が増えているが、当市の役所仕事からの改善案の進捗状況はどうなっているのか。

◆上下水道事業の健全な運営のために

質問 水道法の一部改正で水道事業に民間企業の参入が可能になった。世論の一部には心配があるが。

上下水道事業管理者 コンセッション方式（民間企業の参入）を導入する考えはなく、今後も市が責任を持って経営をしていく。

質問 上水道事業は県内で2番目に経営内容は良い。一方の下水道事業は債務の大きさや、一般会計からの持ち出し、加入率低迷など、厳しい内容だが、今後の運営は。

上下水道事業管理者 「大仙市汚水処理施設整備構想」をビジョンとし、既に作成済みの「大仙市下水道事業経営戦略」の見直しを進め、整備構想の実現に向け施策を展開したい。

◆公共施設の老朽化対策は

質問 橋梁長寿命化修繕計画による工事の進捗率が24パーセントと低迷しているが。

建設部長 工事の進捗の遅れは、国からの支援がなければ実効性は難しい。全国市長会、地元国会議員の力も借りながら、国の交付金の確保を強く働きかけたい。

西山副市長 研修を通じた職員の資質向上はもとより、たらい回しや申請事務の煩わしさなどを解消するため、申請事務のワンストップ化や上下水道料金業務の民間委託、相談窓口の増設など、市民目線で利用しやすい分かりやすい環境づくりを進めている。今後もサービス向上と接遇改善に努め、行政の改善・改革を行い、行政に対する満足度の向上を図るとともに、市民とより良好な信頼関係が築けるよう努めていきたい。

◆指定管理施設の今後の姿は

質問 今後契約が切れる指定管理施設の4～5年後の姿をどう考えているか。

佐藤副市長 現在86施設で指定管理者制度を導入しているが、期間満了となる2年前から更新の要否や施設の今後のあり方、指定管理者の意向を含め協議し更新手続きを行っている。施設の老朽化や利用者数の減少が進むことから、施設存続の有無も含め、市民と指定管理者相互にとって有益となるよう制度を運用していきたい。



藤田 和久 議員（日本共産党）

Q 地域内で降雪量のばらつきがあるとときの除雪は

A パトロールの強化や除雪業者と連携で細やかな除雪作業に努めたい

質問 大曲地域内で、地区ごとに降雪量のばらつきがあることもある。10センチメートル以上の降雪があった地区に、除雪車を出動させるようにできないか。

建設部長 10センチメートル以上降雪があった地区には除雪車を出動させているが、迅速な対応が不足している場合もあると考えられるので、パトロールの強化や除雪業者との連携を図りながら、細やかな除雪に努めたい。

◆第Ⅱ期花火産業構想関連の内容は

質問 第Ⅱ期花火産業構想の現時点での内容について教えていただきたい。

市長 第Ⅰ期構想での事業を検証した上で、平成31年度からの5年間分を策定する。主な新規事業として「花火のまち」中心市街地環境整備事業や「花火のしごと」魅力発信事業などを行い、観光振興や若年層の地元定着、移住・定住を図りたい。

質問 全国花火競技大会の決算書、市の支援・協力事業の実態、警察、消防等の協力実態などを議会に示していただけませんか。

市長 決算書は今会期内に配付させていただく。市などの協力実態については、市職員による交通整理、駐車場などに581人をはじめ、警察、消防等合わせて1,592人が従事している。

◆学童保育（放課後児童クラブ）の対応は

質問 「従うべき基準」の見直しについて、全国市長会で反対の立場で国に要請できないか。また、基準が見直された場合の当市の対応は。

市長 基準の緩和については、全国市長会で要請したことなので、反対の立場での再要請は控えさせていただく。基準が見直されたとしても、児童の安全確保や支援員の負担を考えると、市条例で定める配置基準を維持する必要がある。

質問 支援員の資質の向上と賃金改善が必要と思うがどうか。

市長 支援員の資質向上は大変重要と考えている。打ち合わせの強化や、市担当職員の訪問、各種研修会への派遣等、積極的に進めていきたい。賃金改善も他の業務の臨時職員とのバランスを考え、総合的に検討していきたい。



小笠原昌作 議員（地域住民の会）

Q 市長の今後の政治姿勢について

A 秋田県で最も輝く躍動するまち、大仙市を目指す

質問 市長に就任して2年、これまでの市政運営を振り返るとともに、今後の政治姿勢について伺う。

市長 市民の皆さまの暮らしを守り、市を発展・飛躍させる重責を全うすべく、日々全力で市政運営にあたった2年間であった。今後は、多くの課題をしっかり受け、初心を忘れることなく引き続き「市民目線」と「地域目線」で、大仙市全体を元気にする取り組みを進めていく。合併して15年、全ての市民が真に合併して良かったと思える施策、事業を深化させ、医療や福祉、子育て、教育、環境、交通など市民の暮らしに直結する施策を一層充実させていく。また、第Ⅱ期花火産業構想に基づく実効ある事業を推進するとともに、農業と食に関する地域活性化構想をスタートさせ、いぶりがっこの産地化を推進し、裾野の広い産業振興策を展開していく。さらに、文化財や名勝史跡、伝統行事や伝統芸能、スポ

ーツなど地域活性化構想も今後検討していく。また、喫緊の課題である人口減少問題を吹き飛ばすような特色ある元気な施策を大胆に、かつ戦略的に展開していく。

◆保育士確保に具体的な対策を

質問 本市において保育士不足は重大な問題である。県内外の移住者から、年度途中になると入園できないとの声がある。市独自で実施する保育士確保対策事業の成果と今後の具体的な対策について伺う。

健康福祉部長 市が独自で実施している保育士確保対策四つの事業について、これまでの実績等を基に検証し見直しを図っていく。また、保育士確保対策では、県内の保育士養成学校を訪問するなかで、当市における保育ニーズの高まりと、保育士のなり手不足の状況を説明しながら、市単独事業のPRを行っている。今後は県内に留まらず、県外の保育士養成施設にも視野を広げ、保育士確保につながるよう努力する。市への保育士養成学校新設については、関係機関との協議・許認可等において非常にハードルが高く、開校まで長い年月が必要である。



秩父 博樹 議員（公明党）

Q マイナンバーカードを今後の政策展開に利活用すべき

A まずは運用協議会に参加し、情報収集に努めたい

質問 マイキープラットフォームの活用に係る取り組み状況はどうなっているのか。

西山副市長 マイキープラットフォーム構想は、地方自治体や民間企業が連携して、マイナンバーカードのさらなる活用を目指した取り組みである。具体的には、図書館等公共施設の利用者カードをマイナンバーカード1枚に集約し利便性を向上させる仕組みのほか、市指定の健康事業、町内会活動、ボランティア活動等の参加者に自治体ポイントを付与し、そのポイントを地元商店街やインターネット等で地域の物産購入に充てていただくなど、住民活動の支援と地域での消費拡大を促進するものである。

平成29年8月に総務省自治行政局地域情報政策室を事務局として「マイキープラットフォーム運用協議会」が発足しており、マイキープラットフォーム及び自治体ポイント管理クラウドの運用ルールに関する調整等が図られている。

マイキープラットフォームや自治体ポイントの活用方法、及び運用上の課題等について詳細が不明な

部分も多くあるが、2020年度にはマイナンバーカードを活用した消費活性化策の施行が予定されていることから、まずは運用協議会に参加して情報収集に努めたい。

質問 マイキープラットフォーム等は今後の政策展開に利活用すべきと考えるが如何か。

西山副市長 同構想については、住民の公益的活動の支援や地域の消費拡大が目的であり、さまざまな取り組みに自治体ポイントが利活用できる仕組みとなることが想定されており、これらの利活用方法についても、マイナンバーカードの普及を含め総合的に判断したい。

◆学校教育のさらなる国際化に向けた取り組みを

質問 新学習指導要領の全面实施を見据え、また各学校での生き生きとした国際教育の展開を期待し、1校に1人ALTの任用を検討すべきと考えるがいかかか。

教育長 子どもたちに生きた英語を身に付けさせるため、少しでも多くのALTの配置は重要なことと捉えているが、まずはスムーズな打ち合わせができるように学級担任の英語によるコミュニケーション能力の向上と、ALTの生活支援に努めることを前提に、ALTを増員した場合の、その効果の検証と課題の改善を進めながら、年次計画で増員を検討していく。



高橋 徳久 議員（だいせんの会）

Q 台湾新北市との交流について

A 新北市政府及び中和区との相互交流に関する協定の締結に向けて協議していく

質問 今後の台湾新北市中和区との交流はどう考えているのか。

市長 台湾新北市中和区との交流については、大曲青年会議所と台湾新北市の中和国際青年商會が、1988年に姉妹協定を締結し、30年間の長きにわたり友好交流を続けている。この民間交流は、国際交流、国際理解を推進する上で大きな功績となっており、中和区と大仙市との親好にもつながっている。

この2月に市や市議会、大曲商工会議所、大仙市観光物産協会、大曲青年会議所および太田の火まつり実行委員会等による訪問団が新北市を訪れ、新北市平溪区で開催された「平溪国際天燈祭り」で、中和国際青年商會のご協力をいただいて「太田の火まつりの紙風船」を上げ、本市の伝統文化を台湾に広く発信し、大変好評を得た。その後、早速新北市政府からは、教育分野での交流に興味を持っていたが、情報提供してほしいとの連絡をいただいた。

本市としては、両地域の民間交流の機運に乗りつつ、これまでのご縁を大切にしながら、観光や文化、教育などさまざまな分野にわたる友好交流実現のため、本年8月に中和区で開催される大曲青年会議所と中和国際青年商會の姉妹提携30周年記念式典に合わせて、秋田空港からの定期チャーター便を利用したいと考えている。

そして、その際には、新北市政府および中和区との相互交流に関する協定の締結ができるよう、今後、具体的な協議を進めていきたい。

◆花火伝統文化資料館の反響は

質問 開館から現在までの来客数と反響はどうか。

生涯学習部長 2月末現在で3万1,023人の方々に来館いただいている。反響については、アンケート等により「4K4面のマルチシアターが迫力がある」「花火のことを深く知ることができた」など、好評をいただいている。一方、花火グッズ等お土産品の販売や喫茶スペース等の設置を求める声もいただいている。

※このほか、幼児教育・保育の無償化に伴う対応等について質問しました。



挽野 利恵 議員 (公明党)

Q 児童虐待・DV問題の相談窓口が必要ではないか

A 設置に努めたい

質問 児童虐待とDV問題に対して、どのような考えを持っているか。どちらも相談できる窓口が必要ではないか。

西山副市長 現在、大仙市要保護児童対策地域協議会を設置しており、それぞれの機関の役割分担を確認・調整し、必要に応じて個別ケース検討会議や実務者会議を開き、状況確認や支援方針の決定等を行っている。また、妊娠・出産・育児・子育てを通じた切れ目ない支援体制を構築するため、今年7月「子育て世代包括支援センター」を3カ所開設し、きめ細やかな相談に対応していく。今後は、さらに一歩踏み込んで、リスクが高いと判断される家庭に対応するため、より充実させた「子ども家庭総合支援拠点」の開設を目指す。DV問題については、配偶者等からの暴力ということであり、男女共同参画推進室で相談機関の紹介や防止と撲滅のための啓発を行っている。ただし、夫婦間の暴力行為を子どもが目撃した場合は、児童への虐待と同じリスクがあるので、子ども支援課で対応している。家庭内DV

が児童虐待に発展する懸念もあることから、相談窓口の一本化は有効な手段である。ほかに高齢者虐待や障がい者虐待、貧困問題などの相談もあるため、福祉関係全般に対応できる総合相談窓口の設置、またはどの相談窓口でもワンストップで対応できる体制の確立に努めていく。

◆外国人労働者の現状は

質問 労働力不足を背景として外国人労働者を受け入れているが、現在の本市における外国人労働者はどのくらいいるのか。また、どのような業種に就いているのか。そして生活環境の整備はどのようになっているのか。

経済産業部長 30年12月末で、31事業所で109人が雇用されており、内訳は建設業2社2人、製造業15社47人、卸売・小売業4社20人、宿泊・飲食サービス業1社3人、教育・学習支援業3社5人、サービス業2社8人、その他4社24人となっている。本市の外国人労働者のための生活環境整備については、生活文化の違いなどから生じるさまざまな問題に対応・サポートするため「大仙北地域外国籍住民等サポート事業」に3名の相談員を設置している。今後は言葉の壁の克服や、安全かつ安心して生活を送ることができるよう、多言語での市ホームページの充実や、要請があれば市職員が企業に出向くなど、関係各課で取り組んでいく。



金谷 道男 議員 (大地の会)

Q 被災者支援に有効な被災者支援システムの活用をさらに高めたら

A 災害時、多岐な活用ができるよう職員研修と動作環境整備の研究を進めたい

質問 兵庫県西宮市を訪れ阪神淡路大震災を契機に開発された多様な行政情報を活用し、被災者を支援する被災者システムについて学んできた。このシステムは、被災者視点で適時的確な支援に有効と感じた。市でも導入しているが活用の現状はどうなっているのか。災害予防・応急・復興でも活用を進めるべきと思うがどうか。

佐藤副市長 被災者の援護を総合的、効果的に行うシステムとして、市では平成30年3月に導入した。大災害の発生時に被害情報の集計や罹災証明発行、避難者名簿の作成等に活用するため、住基情報の取込作業や保守管理、職員研修を行っている。来年度は、開発者である西宮市情報センターの吉田所長を講師に迎えて講習会を行う。

被災予測や復旧復興関連での活用は、今後専用サーバーの導入やシステム構築作業などの動作環境の



整備を研究する。

質問 市民の行政評価で、防災ラジオは90.9パーセントの方が有効であると答えている。56.8パーセントの方が無償であれば欲しいという結果も出ている。現在対象外となっている世帯へ無償配布できないか。

佐藤副市長 防災ラジオは2月末で7,200台無償貸与している。個別事業評価やアンケートの結果を踏まえて他の伝達手段の整備などと並行し、避難行動要支援世帯への貸与を引き続き実施するほか、在庫分は無償貸与世帯を拡大し、防災ラジオの普及を図っていきたい。

※このほか、予算と地域経済について、財産区について質問しました。



佐藤 隆盛 議員 (市民クラブ)

Q 登山道の安全確保は

A 定期的な巡回を行い、良好な状態維持に努める

質問 真木真昼県立公園の管理は、市として登山道や管理などを含め、県・美郷町とどのような仕組みで関わっているのか。

市長 大仙市、美郷町および秋田県からの負担金や補助金により「真木真昼県立公園を美しくする会」を運営し、年間を通して美化清掃活動、不法投棄防止、広報宣伝、美化啓発イベント等を行っている。

質問 大平山や黒森山の登山道以外に、枕木等で手をかけている登山道はあるか。また、安全性を確保するため、どのように手をかけていくのか、整備計画について伺う。

市長 「羽黒山いこいの森管理会」が管理している登山道があり、地域枠予算を活用し階段などを整備している。市の定期的な巡回や、大平山に頻繁に登られている方からの情報提供により不具合箇所については適時対応しているが、今後も雪解け後や自然災害等が発生した後は速やかに巡回

を行い、倒木やのり面崩壊など緊急性の高い案件を確認した場合は、登れる方の安全確保を図り、登山道の良好な状態の維持に努めていく。

質問 大平山の頂上からは、大曲市街はもちろん横手盆地も一望でき、大仙市を眺めたり、時には考えたりすることもできる絶好の景勝地でもある。また「はなび・アム」や丸子橋の上から見えるこの山は、かつてブルーノ・タウトが絶賛した風景でもある。故郷の山として足を運んでもらい、心身の癒しや活力を得るために、より「市民の山」としてアピールする必要があり、そのためには、まず最低限ルート of 安全確保を第一とすべきと考える。そして地域ボランティアや同行サークルなどの知恵を生かし、より親しみやすい、充実した山域に発展させるべきと考えるが、市長の考えは。

市長 私も登ったことはあるが、安全確保を最優先とし、登山者に親しまれ安全に登山ができるように管理し対応していきたい。



大平山登山道



佐藤 文子 議員 (日本共産党)

Q 国保税で子どもの均等割軽減を実施しては

A 国が責任をもって行うよう要望を続ける

質問 均等割・平等割の応益割課税が国保税の高負担や逆進性を強める元凶となっているが、全国では子どもの「均等割」の軽減に踏み出す自治体が出ている。当市でも実施するよう求めるがいかがか。

市民部長 子どもに係る均等割軽減は、国保制度として国が責任をもって行うことが本来の姿である。国と地方の協議の場でも議論が続けられている状況であり、市としても県、他自治体とともに引き続き国へ要望を続けていく。

質問 県単位化となった当市の平成31年度国保事業予算は「保険事業費納付金」が増額となり、一方、国保加入者の減少などから国保税収や保険給付費は減額計上となった。保険事業費納付金の上昇は、国保税引き上げに直結する問題である。今後とも引き上げを行わないよう求めるがいかがか。

市民部長 平成31年度の納付金は、県全体の歳出である保険給付費の増と、歳入である国庫負担金が減



となる見込みから増加となった。このように事業費納付金は、県全体の歳出歳入の状況により増減が生じるようになる。当市では、平成30年度、31年度ともに現行税率で事業費納付金の納付が可能であり、税への負担増は見込んでいない。次年度以降の県全体の納付金については、横ばいかあるいは微増と伺っている。市では財政調整基金を一定保持しながら、現行の国保税水準を維持できるよう注視していく。

◆改正水道法に対する所感

質問 自治体の水道事業を広域化し、運営権を民間企業に売却するコンセッション方式を推進する「改正水道法」をどのように受け止めているか。

上下水道事業管理者 他市町村とのハード的な広域統合は必要性がなく、経済的にも優位性がないと考える。また、コンセッション方式導入の予定はなく、引き続き水道事業の経営は、市が責任をもって行う。



本問 輝男 議員（創生会）

Q JA秋田おばこの現状をどう捉えるか

A 改善計画のもと、早期の経営再建を願う

質問 JA秋田おばこの損出額は膨大であり、農家を守る立場より、どう認識しているか。

市長 不適切な会計処理の問題が発生したことは、驚きとともに残念なことである。市としては直接的支援は不可能であるが、早期の経営再建を強く願っている。農業生産の中核であるJAとの関わりは不可欠であり、今後も連携しながら地域農業の展開を目指していく。

質問 国県補助制度は制約が多く、農家が望む大仙独自の補助金制度の創設を望む。

農林部長 全国的な要望増加で事業採択の壁が高いのは事実である。市は県事業のかさ上げと機械等の導入支援を進めているが、効果を検証し、生産の実態に即した補助制度・事業の創設に取り組みたい。

質問 個人や法人・営農組織の育成は、次世代大仙農業の必須事項である。体制構築が急務ではないか。



農林部長 ほ場整備事業の進展により法人は増加しているが、認定農家・集落組織は横ばいである。各地区の営農構想の実現に向け、補助事業等、制度の浸透を図り、早期実現に努めたい。

質問 東部・西部新規就農者研修施設は好評である。米偏重からの脱却を目指し、農業の基礎拡大と後継者増加を考えれば、畜産・加工部門も視野に入れ、県農業フロンティア制度との連携も必要である。施設の支援拡充と指導者増員を提案するがいかがか。

農林部長 平成29年度までに73名が研修を終了し、地域農業の担い手として活躍している。指導体制は、県退職者を専門技術員に5名任用し、県フロンティア研修とも連動した意欲的指導に取り組んでいる。今後も国や県、JA等と連携し、基幹産業の農業振興に積極的に取り組んでいきたい。

市政懇談会を開催します

市民の皆さまと自由に意見交換する市政懇談会を、次の日程で開催します。皆様のご参加をお待ちしています。

広く市民の皆さまのご意見をお聞かせください。

【お問い合わせ】

議会事務局 TEL.63-1111(内線303)

開催日	場 所	時 間
6月24日(月)	南外コミュニティセンター(南外字下袋218)	午前10時～
	協和支所(協和境字野田4)	午後1時30分～
6月25日(火)	大川西根公民館(大曲西根字小館10)	午前10時～
	藤木公民館(藤木字乙本藤木8)	午後1時30分～
6月26日(水)	神岡福祉センター(神宮寺字蓮沼17)	午前10時～
	花火伝統文化継承資料館(大曲大町7-19)「はなび・アム」	午後1時30分～
6月27日(木)	西仙北支所(刈和野字本町5)	午前10時～
	中仙農村環境改善センター(北長野字茶畑141)	午後1時30分～
6月28日(金)	おおたコミュニティプラザ(太田町横沢字窪関南501)	午前10時～
	さくまる館(高梨字田茂木10)	午後1時30分～

※日程については変更になる場合があります。変更についてはチラシ等でお知らせします。

会派行政視察報告 ◆だいせんの会◆

2月17日から20日までの4日間、市長の台湾トップセールスに同行しながら、中華民国(台湾)新北市府や同市中和区等を訪問し、大仙市と新北市中和区との国際交流について、議会としてどのように応援できるかを検討してまいりました。また、同市平溪区で行われている「平溪国際天燈祭」を視察し、5万人余りの観客がいる中で、大仙市の「太田の火祭りの紙風船」を打ち上げてまいりました。平溪国際天燈祭は、世界的にも有名であり、当市の伝統文化を海外に紹介する良い機会となりました。

新北市は、台湾北部に位置する人口397万1千人の都市ですが、同市中和区の中和国際青年商會と大仙市の大曲青年会議所とは、1988年に姉妹締結をし、30年の長きにわたり友好交流を続けております。この民間交流は先人たちが大切に続けてきたたまたまものであり、これをさらに発展させ、市としての友好交流につなげていきたいものです。台湾の皆さんは、大変親日的であり、各訪問先でも熱烈な歓迎をいただきました。

市長のトップセールスに、我々議員団が加わったことで、友好都市締結に向けた大仙市側の思いが強く伝わったのではないかと感じております。

今後も、議会として積極的に台湾との国際交流を後押しし、経済、観光、教育、農業等、さまざまな交流を通して、大仙市全体のにぎわいの創出につなげていきたいと考えております。

企画産業常任委員会

条例案3件、補正予算案2件、当初予算案2件を審査しました。

●死亡獣畜取扱場について

【問】過去に利用実績はあったか。

【答】平成24年度に牛舎の火災により、中仙の取扱場で3頭の利用実績がある。

●町内集落会館整備事業費について

【問】現在幾ら貸し付けていて、返済状況はどうなっているのか。

【答】現在の貸付金額は、19の自治会に総額約1,327万円である。返済状況については滞納もなく、順調に償還していただいている。

●ほ場整備事業について

【問】現段階で何力所から要望があるのか。

【答】10地区から要望されている。

●総合政策課所管の予算について

【問】西仙北スマートインターチェンジ地区協議会は、いつまで続くのか。

【答】この協議会は、スマートインターチェンジが運用されている間は設置することになっており、安全対策などが協議されている。

●男女共同参画推進室所管の予算について

【問】DV対策やむすび・サポート事業費の予算が削られているが、なにか対応はあるのか。

【答】他市で行っている企業支援を活用し、民間と共同で実施しているケースなどを参考に、工夫して事業に取り組んでいきたい。

●観光交流課所管の予算について

【問】観光物産協会補助金に関連して、はなび・アムの周辺に観光物産協会を移転させ、お土産などを販売する考えはないか

【答】花火産業構想も含め、今後関係団体と協議していきたい。

総務民生常任委員会

条例案8件、補正予算案5件、当初予算案10件、請願1件を審査しました。

●大仙市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

【問】超過勤務の上限を月45時間、年360時間と定めるものだが、現状これを超えて働いている実態はあるのか。また、超えて働いた場合はどうなるのか。

【答】それぞれの課の繁忙期には上限を超えて働いている場合もある。上限を超えた場合は6カ月以内に検証を行うことが義務である。昨年11月から毎月の庁議で報告させ、長時間労働の実質的検証を行い、是正に努めている。

●平成31年度大仙市一般会計予算

【問】新規採用職員の辞退者が多いようだが、新年度からの新たな職員採用試験により、改善が見込めるものなのか。

【答】民間で活用されている試験を行うが、試験期日も早くなり、公務員試験に向けた特別な準備も必要ではない。民間か公務員か迷っている方の受験も期待できる。導入済みの他自治体で効果があることなどから、多くの人材が集まると見込んでいる。

【問】高校生の医療費無料化を実施する市町村が、県内で増えている。当市でも対応したらどうか。

【答】市の財政は厳しいが、県内の動向や、高校生の人数等を見ながら、制度の充実を国等へ要望する。

【問】犯罪被害者見舞金支給条例により見舞金を支給した実績は何件か。また、犯罪を見越して当初予算措置する必要があるのか。

【答】今年度は職場での傷害が1件である。犯罪発生時に迅速に対応するため当初予算措置している。しかし、犯罪を見越しての予算であるので、今後は予備費対応も考えたい。

●平成31年度大仙市国民健康保険事業特別会計予算

【問】課税所得種別の分類と軽減世帯数はどのくらいか。

【答】課税所得種別は主なものに給与所得、営業所得、農業所得、年金所得等があり、これらを合わせた延べ人数は合計1万4,219人。軽減世帯は7割、5割、2割軽減合わせて均等割軽減が1万1,474人、平等割軽減が7,223世帯である。

●請願第10号、国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書については、採決の結果、不採択すべきものと決しました。

建設水道常任委員会

条例案8件、単行案1件、補正予算案4件、当初予算案4件を審査しました。

●大仙市下水道条例等の一部を改正する条例の制定について

【問】下水道等の施設にある排水されない水量を把握する減算メーターは、市で設置するのか。

【答】減算メーターは市で貸与するが、設置にはメーターボックスが必要で、それは個人の所有となるので、個人の負担で設置していただく。

●通学路歩道整備事業費について

【問】前年度と比較して1,200万円の減額となっているが、この事業はもっと力を入れていくべきではないか。

【答】平成29年度から平成31年度までは災害復旧を優先させるという考えで、少し絞った。この事業に活用する社会資本整備総合交付金は、市の要求に対し国は交付額を年々下げてきている。今後、要望活動を強め、令和2年度以降は増額に努めたい。



●平成31年度大仙市下水道事業会計予算について

【問】現在、内水排除の雨水排水管理総合計画策定のため調査をしているようだが、策定後はどのような事業の取り組みがあるのか。

【答】計画の中で重点対策地区として五つの排水地区を定めた。その中で、既存の排水ポンプで賄いきれるのか、あるいは賄いきれないとすれば、新たなポンプを設置するのかなどを計画中である。

教育福祉常任委員会

条例案10件、単行案1件、補正予算案3件、当初予算案5件、陳情1件を審査しました。

●大仙市長寿祝金給付条例の一部を改正する条例の制定について

【問】平成31年度に100歳に達する方は何人いるのか、また、改正による減額見込み額はどのくらいか。

【答】100歳が45人、88歳が768人。減額見込み額はそれぞれ、310万円、768万円と見込んでいる。

●プレミアム付商品券事業費について

【問】市から案内書が届かない場合は、対象外となるのか。

【答】子育て世帯分は、生年月日で判断できるので、対象者を特定できる。住民税非課税者は個人の税情報を本人の許可なしに調査することはできないため、対象と思われる方をピックアップし、申請書・チラシ等の関係書類を送付するが、申請書が送られなくても、申請があれば該当するかどうかの審査を行う。

●高齢者等雪対策総合支援事業について

【問】利用者は利用券をどのようにして使うのか。また、事前に支払った間口除雪の精算はどうするのか。

【答】間口除雪は、シーズン分として、降雪前に利用券を事業者に渡す。雪下ろしは、作業後に利用券を事業者に渡す。間口除雪はシーズン分であるため精算するものではない。ただし、小雪で除雪回数が極端に少ないときもありえるので、過去実績を基準にした除雪回数が3分の1以下のときは、間口除雪料金を還付することを検討しているが、今シーズンは、除雪回数が3分の1を超えている状況である。

●保育士確保推進事業について

【問】年度内の待機児童対策として、具体的に保育士は何人必要となるのか。また、年度途中における入所できない状況は、保護者も知っているのか。

【答】待機児童が発生する原因として、出産後の育休明けによるものがほとんどである。例えば0歳児には3人に1人、1歳児は6人に1人の保育士が必要になるので、ある程度の保育士を確保しなければ待機児童は解消されない。年度途中の申し込み児童全員が入れない訳ではなく、申し込みのうちの数名が入所保留となるが、そうした状況は認識していると捉えている。

議長交際費(1月1日～3月31日)

項目		件数	金額
予算額			900,000円
既支出額		88件	652,787円
今回支出額		20件	172,276円
内訳	弔慰	1件	10,000円
	慶祝	13件	92,000円
	協賛	6件	70,276円
予算残額			74,937円

市民の声

若い頃は、遊ぶところも買物する場所もある華やかな都会に憧れがあり、超氷河期であった時期に就職しなければならなかった私の年代は、働く場所も多い都会に就職する友達も多かった。しかし、歳を重ねるにつれて秋田の四季折々の景色に幸せを感じ、

秋田に生まれて良かったと感じるようになってきた。

秋田は学力日本一だが、就職のため県外に行ってしまう子どもが多く、そのまま結婚、出産し、戻って来ないケースがほとんどだ。今、秋田県の人口は97万人ほどになっている。人口の減少はますます加速することだろう。人口が減るといことは経済も下降していく。

私が高齢者の仲間入りする

6月定例会日程のお知らせ

5月28日(火)

本会議第1日 (市政報告、議案等上程)

6月6日(木)

本会議第2日 (一般質問)

6月7日(金)

本会議第3日
(一般質問・議案質疑、委員会付託)

6月10日(月)・11日(火)

常任委員会審査

6月17日(月)

本会議第4日
(委員長報告、質疑、討論、表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

数十年後はどうなっているだろう。病院は？ 買い物は？ 交通手段は？ 今、当たり前前のような生活が当たり前ではなくなるのかもしれない。人口を増やすことは難しいかもしれないが、成績優秀で素直な子どもたちが秋田に残ってくれるような政策を、秋田で子育てをしたいと思ってくれる方が増えることを願っている。

(大曲地区 40代女性)



編集後記

「令和」の時代がスタートしました。元号の出版が、史上初めて国書からということ、新たな時代の息吹を感じます。さて「平成」の時代は、バブル崩壊や平成の市町村合併など、社会全体が大きく変化した時代でありました。平成元年には消費税3%が始まりました。また各地の大震災において多くの方々が亡くなり、甚大な被害がありました。自然災害も多発し、大仙市も甚大な被害を受けました。一方、平成3年には秋田自動車道、平成9年には秋田新幹線が開通し、物と人の交流を加速していきました。さらにインターネットの普及で、世界が広がりました。このように平成の30年間は劇的な変化の日々ではなかったでしょうか。これから始まる新時代も、科学技術の発展でますます便利な社会になると思いますが、一人一人が心豊かに暮らせる時代になるよう、皆さまの声を大事にしていきたいと考えています。市政懇談会でお待ちしております。

(委員 挽野利恵 記)

広報広聴常任委員会

- 委員長 後藤 健
- 副委員長 高橋 徳久
- 委員 小笠原昌作
- 佐藤 隆盛
- 挽野 利恵
- 佐藤 文子
- 佐藤 育男
- 古谷 武美
- 渡邊 秀俊
- 橋村 誠

